

VI 調査からみえてくる今後の課題

1 大都会の中で地域との交流が薄い若年単身世帯と「民間借家」に住む世帯

国勢調査との比較からみえてきた事実は、以下の通りである。

- ①本調査は、単身世帯がきわめて少ない。特に若年単身者の多くが調査から抜け落ちている。
- ②本調査は、「民間借家」がきわめて少ない。「持ち家」と「公営住宅」がその分多い。

以上の事実から、本調査は、高齢者に偏っていて、若年層、特に「民間借家」に住む若年単身世帯が調査から抜け落ちている可能性がきわめて高い。しかしまた、その分「公営住宅」での回収率がきわめて高かった。平野区での「公営住宅」の割合が高いことは国勢調査でも分かっているが、本調査の回収総数に占める割合がそれを遙かにしのいでいる。

調査の回収率がそのまま町内会・自治会や地区社会福祉協議会の参加状況に照応しているかどうかは、検証が必要であるが、かなりそれに近いものとすれば、「持ち家」世帯と並んで「公営住宅」世帯においても加入率は高いものと推測される。他方、若年単身世帯とともに「民間借家」に住む世帯の町内会・自治会への加入率がきわめて低いことになる。「民間借家」には本調査でも明らかになっているように、「単身世帯」や「夫婦と子ども世帯」「夫婦のみ世帯」の割合が高く、また世帯主の年齢階級別には、比較的若い層とともに60歳以上の高齢者層も6割近く住んでいることも事実である。これらの若い層とともに多様な年齢層が住む「民間借家」世帯は、若年単身世帯とともに、流動性が激しく、大都会の中で地域との交流が薄い存在である可能性が高い。

2 近所づきあいに馴染めるか——強い地域への帰属意識——

地域とのつながりに関する調査項目からみえてきた事実は以下の通りである。

- ①若・中年層の現役層の勤め先住所は、ほとんどが平野区を含め大阪市内で、職住接近の性格が強い。
- ②「親の代から」「結婚してから」を含め、区民の約7割が平野区内からの移住である。移住圏が狭い。
- ③「永く住み続けたい」「当分住み続けたい」の合計が9割近くである。
- ④「住み続けたい理由」として「地域への愛着」「近所づきあいが気に入っている」の割合が高い。
- ⑤近所づきあいの程度をみると、「用事を頼み合う」「相談し合う」の合計の割合が4割と高い。
- ⑥友人・親戚の訪問頻度は、「ほぼ毎日」「週2~3回」「月1~2回」を合わせると6割強と高い。
- ⑦これらの項目は、「持ち家」「公営住宅」「民間借家」に関わらず当てはまることである。ただし、住み続けたいかという設問に対し、「当分住み続けたい」の割合が他に比べ圧倒的に高いのは「民間借家」であり、「民間借家」の流動性の高さを示している。

以上の事実から、地域への帰属意識はかなり高いのが平野区の特徴といえる。地域の親密な人間関係が存在し、その意味ではコミュニティが存在するともいえるが、その親密な関係が強ければ強いほど、その近所づきあいに馴染めるか否かが、その地域で永く住み続けるための条件の一つとなる。それは、「住み替えたい理由」として、「近所づきあいが合わない」の割合が高いことにも現れている。

3-1 「公共交通手段の不便」、「公園・子どもの遊び場・図書館が少ない」、「防災・防犯に関する不安」が大きい。

地域環境についての不備・不満についての調査項目からみえてきた事実は以下の通りである。

- ①第1に公園など憩いの場や、子どもの安全な遊び場、図書館などの文化施設が少ないこと、第2に公共交通手段や交通量・騒音、段差・歩道が狭いこと、第3に災害や防災、第4に防犯・治安に対する不安や不満を感じている人が多い。
- ②医療・福祉施設や買い物、「近所づきあい」に関する不満はきわめて少ない。
- ③「買い物が不便」については、高齢期になると上昇する。

地域への帰属意識が高いのは、地域の中での「近所づきあい」のような親密な人間関係が形成されているからだけではなく、上記のように、「医療や福祉施設」に対する不便・不満や「買い物」に対する不便を感じている人が非常に少ないという「生活基盤」に関する満足度の高さにもよるものであろう。ただし、高齢期になると、「買い物が不便」の割合が高くなることに留意すべきである。

しかし他方、「公園や子どもの安全な遊び場」、「図書館などの文化施設」に対する不便・不満は高く、また「公共交通手段」など交通に関する不便・不満も高いのも事実である。また、「防災や防犯に関する不安」も高いことも事実である。

3-2 圏域別にみた場合、それぞれ「生活基盤」の不充足の問題を抱えている

圏域別に分析した場合、地域の特徴を示しているのは特に地域環境についてであった。地域環境に関する不便・不満の調査項目から、特に地域の特徴を示していた事実は以下の通りである。

- ①「公共交通手段が不便」で20%を超え他に比べ高い割合の圏域は、「長吉圏域」と「瓜破圏域」「加美圏域」であった。
- ②「近くに図書館などが無い」で20%を超え他に比べ高い割合の圏域は、「長吉圏域」と「瓜破圏域」である。
- ③「買い物」については、全体としてみれば、満足度が高いのであるが、圏域別にみると、ほぼ10%を超え他に比べ高いのは「長吉圏域」と「瓜破圏域」「加美圏域」である。
- ④「子どもの安全な遊び場」「公園など憩いの場」については、「長吉圏域」以外の圏域でいずれも比較的高い割合を示している。
- ⑤いずれの圏域でも防災や防犯に関する割合は高いという特徴をもっている。
- ⑥「近所づきあいが少ない」については、いずれの圏域でも数%ときわめて少なく、親密な近隣関係が示されている。
- ⑦いずれの圏域でも医療や福祉施設に関する不満はきわめて小さい。

以上のように、「公共交通手段」や「公園・子どもの遊び場や図書館」、「買い物」については、それぞれの圏域でいずれかの不満・不備を抱えていることが分かる。また、防犯や防災に関する不備・不満はいずれの圏域でも高い割合である点は留意する必要がある。ただし、「近所づきあい」や医療・福祉に関しては、いずれの圏域でも高い満足度を示していることを、ここでも付け加えておきたい。

4 事実を根拠とした課題の共有による社会的協働：住民主体による福祉のまちづくり

参加している団体・サークルについての調査項目からみえてきた事実は以下の通りである。

①参加している団体・サークルとして町内会・自治会が7割近く圧倒的に高く、他は10数%から数%である。

地域の親密な人間関係の形成は、その参加している団体・サークルとして、そのほとんどが「町内会・自治会」であることにも現れている。町内会・自治会を中心とした「地域密着型団体・サークル」に対し、それ以外の「教養・健康づくり型団体・サークル」や「ボランティア・NPO型団体・サークル」「社会・市民運動型団体・サークル」といった個々人の多様な価値観に基づいて自主的に参加する団体・サークルの参加割合が低い結果となっている。また、「地域密着型団体・サークル」にしても、他の調査では、その加入率が低下する傾向がみられ、そのあり方が問われている。それは、ただ単に伝統的なつながりを土台としたものから、地域の共通の課題を共有して、その課題の解決のために自主的に参加することが必要となっているように思われる。

5 身近な備え・意思から地域の備え・意思、社会全体の一般意思へ

阪神淡路大震災や東日本大震災を機に意識や価値観の変化に関する調査項目からみえてきた事実は以下の通りである。

①身近な直接的欲求・意思が最も強く、次いで地域全体の間接的欲求・意思、そして社会全体の一般意思へ、その順に割合が低くなる。

②身近な直接的欲求・意思は全ての年代で高く、地域全体の間接的欲求・意思や社会全体の一般意思は中・高年層で高い。

「避難所や連絡方法の確認」「非常食の常備」「家具などを固定」のように身近な家族の中での不安に対する備えが、最も強い。次いで「家族や友人との連帯意識」「近隣関係との協力意識」「地域の防災の取り組み」「近所の手助け」といった地域全体の間接的欲求・意思へと広がるが、その割合はやや低くなり、さらに「社会に役立ちたい」「ボランティアへの参加」という社会全体の一般意思へと段階的に広がりをみせるが、その割合は最も低い。それだけ、実際にボランティア活動への参加により社会に役立ちたいということまでにはハードルが高いのは事実であろう。身近な直接的欲求から地域全体の欲求・目標へとさらに社会全体への一般的欲求・意識へとどのように広がっていくのが課題となる。それは、調査等によって事実に基づく地域全体の具体的問題、さらには社会全体の具体的問題をどれだけ共有できるかどうかにかかっているのではないだろうか。

6 70歳以上「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」では社会的孤立の可能性が高い

他出子との関係についての調査項目からみえてきた事実は、以下の通りである。

①他出子の居住地は大阪市内が5割、近畿圏まで広げると8割と比較的近場である。

②他出子の訪問頻度は、70歳以上「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」では、「親密圏」の形成が約5

割、他方、子どもがいないか「年数回・ほとんど来ない」の「疎遠な関係」は5割である。

③他出子からの電話・メールの頻度は、70歳以上の「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」では、「年数回・ほとんど来ない」に子どもがいないを加えると、約3割である。

以上のように、他出子の関係を70歳以上の「一人暮らし世帯」と「夫婦のみ世帯」で見ると、訪問頻度は、子どもがいないあるいは「年数回・ほとんど来ない」は5割であり、他出子からの電話やメールの頻度は、「年数回・ほとんど来ない」に子どもがいないを加えると約3割である。これらの世帯では「社会的孤立」の可能性が高いのである。

7 「できるだけ在宅で」が高い割合の中で、地域福祉活動への期待は大きい

地域福祉活動に関する調査項目からみえてきた事実は、以下の通りである。

①動けなくなったらどうするかという設問に対し、「できるだけ在宅で」の4割に「まだ分からない」の3割を加えると7割に達する。

②70歳代、80歳以上では「できるだけ在宅で」が4割、「まだ分からない」が3割から2割である。

③近所で困っている人に「何ができるか」という設問に対し、5割と高いのは「話し相手」「安否確認・声かけ」であり、次に2割から3割と高いのは「買い物手伝い」「電球取り替えなど簡単な作業」「災害時手助け」で、これら5項目に回答は集中している。

④「手助けしてほしい」ことは何かという設問に対し、全年齢階級で共通しているのは「話し相手」「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」であり、高齢者層では「通院など外出手伝い」「電球取り替えなど」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」「弁当配食」であり、若い層では「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」「災害時手助け」である。

⑤地域福祉活動で期待したいことは、30%台と最も高い項目は「声かけ活動」「見守り活動」「居場所づくり活動」の3つである。次いで20%と高い項目は「防災・災害支援活動」「防犯活動」「健康づくり活動」の3つである。他は、10%台である。中年層で高い割合の項目が目立つ。また、公営住宅では防災・防犯への関心が他に比べ低い。

以上のように、高齢や病気などで動けなくなったらどうするかに対し、「できるだけ在宅で」が最も高い割合であり、「まだ分からない」を加えると、高齢者層で6割から7割と高い。子どもに頼りたいという回答は少なく、老人ホームに入りたいという回答も少ない。こうした状況に対し、地域では何ができるのかという課題が今後ともますます大きくなるであろう。

近所で困っている人に対し「何ができるか」という問いに対し、その回答の多くは、まず比較的容易にできる項目に集中していることがわかる。それに対し、自分が困った場合「何をしてほしいか」という問いに対しては、確かに誰でもできそうな項目は全ての年齢階級で高いのであるが、高齢者層で高い項目と若い層で高い項目があり、それぞれに当事者としての関心が高い項目が目立ち分散している。期待する地域福祉活動については、中年層で高い項目が多いのであるが、高齢者層、若い層で高い項目も存在する。他方、高齢者層が多い「公営住宅」では、防災や防犯への関心が他に比べやや低いことに留意する必要がある。

8 生活での困りごとで高い「自分や家族の健康」と「医療・年金など将来の生活」

——長期的生活の見通しが立てることができているかが問題となる——

生活での困りごとに関する調査項目からみえてきた事実は、以下の通りである。

- ①住宅についても不満・不安は、若い層で高い項目が多く、彼らが多い「民間借家」でも高い項目が多い。
- ②生活での困りごとについては、「自分や家族の健康」と「医療や年金など将来の生活」が30%台と他に比べ突出して高い。ただし、以下のように、年齢階級別にそれぞれに特徴がある。
- ③全ての年齢階級で3割以上と高い割合は「自分や家族の健康」「医療・年金など将来の生活」であり、割合は1割台と低いのが全年齢階級でほぼ等しい割合の項目は「災害時の備え」と「生活費が足りない」である。
- ④若い層で他に比べ特に高い割合は、子どものしつけや教育、進学についてが、高い割合である。
- ⑤中年層で他に比べ特に高い割合は、子どもの就職や結婚と近隣関係である。
- ⑥若・中年層で他に比べ特に高い割合は、地域の治安や営業や仕事、クレジットやローン返済、家族団らんの時間がないである。
- ⑦中・高年層で他に比べ特に高い割合は「自分や家族の健康」や「医療や年金など将来の生活」、「家族の介護」の項目である。

以上のように、生活での困りごとは、全年齢階級で「自分や家族の健康」や「医療や年金など将来の生活」の割合がきわめて高く突出している。将来の長期的な見通しが立てることができているか、ということが生活での困りごとの重要な項目であるといえる。長期的生活の見通しが立つかどうかは、各人の価値観や人生の目標を立てることができるとともに、その見通し・目標が達成できるかどうか、人々の「豊かさ・幸せ」であるかどうかの指標であろう。その点を考慮すると、生活の困りごととして「自分や家族の健康」や「医療・年金など将来の生活」が高い割合であることの意味するところは大きいといえる。また、年齢階級ごとにその年代に特有で多様な生活での困りごと・長期的見通しを困難にする項目を抱えていることに留意すべきである。

9 相談相手として身近な問題は第1に家族、第2に友人、第3に近所の人、困難な生活問題に対しては公的相談窓口

生活の困りごとに関する相談相手についての調査項目からみえてきたことは、以下の通りである。

- ①生活での困りごとの相談相手は、第1に家族や親族であり、第2に友人であり、第3に近所の人である。それ以外の公的な相談窓口は、割合としては低いのが、その相談内容は、家族や友人、近所の人では解決が付きにくい困りごとである場合が多いと推測される。
- ②年齢の上昇とともに、公的な相談窓口の割合が高まる傾向を示す。
- ③公営住宅では、高齢の一人暮らしが多く、同居の家族の相談相手としての比重が低いのが、近所の人との比重や町内会・自治会役員の割合も他に比べ高いという特徴がある。

以上のように、生活での困りごとの相談相手は、まず第1に家族であり、友人であり、近所の人である。その順に比重が高くなる傾向にある。公営住宅では、家族の比重が低いのが、それを補うように、近所

の人や町内会役員の比重が高い。しかし、年齢階級別にみると、年齢の上昇とともに公的相談窓口の割合が高まる。年齢の上昇とともに生活の困難度が高まり、家族や友人、近所の人では解決困難な生活問題が徐々に多くなることを示していると思われる。その意味では今後とも公的相談窓口の役割は大きいといえる。

10 年間世帯収入の低い層の比重が高い——「中流層のずれ落ち」——

世帯収入や暮らし向きに関する調査項目からみえてきたことは、以下の通りである。

- ①現在の生活の感じ方として、「ゆとり」を感じている世帯と「苦しい」と感じている世帯とほぼ半々である。年齢別には、ほぼ全てにおいて「ゆとり」と「苦しい」は半々である。
- ②生活に「ゆとり」を感じている世帯と「苦しい」と感じている世帯は、その年間世帯収入との相関性がきわめて高い。
- ③「100～200万円未満」や「200～300万円未満」といった低い収入層に4割集中している。
- ④50歳代で、中間収入層が低下し、低収入層と高収入層が増加する傾向にある。「一億総中流」といわれた時代から「中流層のずれ落ち」の時代を表しているとみられる。
- ⑤60歳代から低収入層が増加し、70歳代、80歳以上で「100万円未満」「100～200万円未満」を合わせると約4割となり、それに「200～400万円未満」を加えると約8割となる。

以上のように、本調査は、一人暮らしの高齢者が多く含まれているという特徴があり、年金生活者が多いことが、年間収入の低い階層に多く分布するということになる。しかしまた、現役層においても、「中流層のずれ落ち」がみられ、低収入層が高い割合として存在している。こうしたことが、先の生活での困りごととして「自分や家族の健康」や「医療や年金など将来の生活」の割合をきわめて高くしているであろう。

11 地域福祉活動の担い手の確保

世帯主の職業や地域福祉活動に関する調査項目からみえてきた事実は、以下の通りである。

- ①60歳代で就労者は6割、70歳代で2割である。
- ②地域福祉活動の担い手の中心が中・高年齢層である。

地域活動の担い手として期待されている高齢者ではあるが、他方では現役で就労している高齢者も多いことも事実である。こういう難しい状況の中で、「できるだけ在宅で」の高齢者が増え、「社会的孤立」となる可能性が高い高齢者世帯が5割を占めている状況をいかに打開していくか、困難な課題が突きつけられている。